変額個人年金保険 特別勘定運用情報開示資料 発行:2007年9月

### 変額個人年金保険

## Global Partner / Net VA

### 特別勘定の現況(2007年8月 月次運用報告書)

\*Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。



日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。 この度2007年8月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。

### 目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3 ~ P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10 ~ P.11



## アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表) 編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは......

お問い合わせ先

0120-778-133

\* 受付時間:平日9:00~17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。 また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(\*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
- ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- \*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

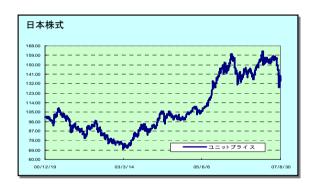
変額個人年金保険 特別勘定運用情報開示資料 発行: 2007年9月

### 特別勘定ユニットプライスの推移

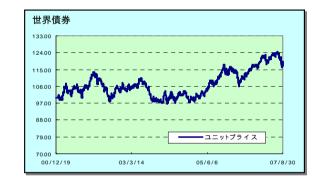












- \*ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- \*特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- \*特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- \*特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎にご確認いただくことができます)

ホームページアドレス : http://www.axa.co.jp/life/

iモード : https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp



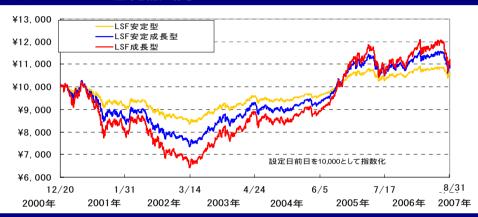
## ライフ・ソリューション30・50・70

【運用協力会社】 【運用方針】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。 為替リスクは、原則としてフルヘッジします。

「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) < 適格機関投資家私募 > 」に投資を行います。

### ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



### LSF 今後の運用方針

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 1.36%、LSF50(安定成長型)は 2.55%、LSF70(成長型)は 3.73%でした。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、 1.08%、 2.07%、 3.06%となり、ベンチマーク対比、 0.28%、 0.48%、 0.67%とアンダーパフォームする結果となりました。

当月は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が信用収縮につながり世界的な株安、債券高の動きとなりました。更に、日本株式が欧州株式(為替ヘッジ調整後)、米国株式(為替ヘッジ調整後)を大きく下回るパフォーマンスとなりました。当ファンドに組み入れている日本株式はベンチマークのTOPIXを下回る結果となり、マイナスに寄与する結果となりました。欧州株式、米国株式も小幅ながらマイナス寄与となりました。一方、円建債券については、わずかながらベンチマークを上回りました。運用に当たっては各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は、概ね基本アロケーションを維持しました。

### LSF30 (安定型) 資産配分比率

8月末現在の配分	基本アロケーション
22.9%	24.0%
2.7%	3.0%
2.6%	3.0%
31.0%	30.0%
40.8%	40.0%
100.0%	100.0%
	2.7% 2.6% 31.0% 40.8%

### LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	8月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	39.9%	40.0%
米国株式	4.8%	5.0%
欧州株式	4.7%	5.0%
円建債券	25.5%	25.0%
短期金融資産等	25.1%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

### LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	8月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	56.2%	55.0%
米国株式	7.4%	7.5%
欧州株式	7.0%	7.5%
円建債券	17.3%	17.5%
短期金融資産等	12.1%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

### 8月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

米サブプライムローン問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が高まっており、世界的に金融市場の動きが不安定になっています。米欧中央銀行の資金供給等により、徐々に安定を取り戻しつつあるものの、予 断は許さない状況です。米国経済はしっかりしており、米サブプライムローン問題が実体経済に与える影響は限定的であるという見方が現在のところ主流となっています。同様に、国内景気、物価情勢も大きな変化は見られ ず、この問題の国内景気への波及は限定的であると思われますが、この問題の今後の動向如何によっては株式市場全般に大きな影響があると予想されることから、注視が必要です。国内債券市場においても、海外要因によ る不確実性の高まりを受けて8月利上げが見送られたており、今後の金融政策動向を注目しています。

このように短期的には、不確実性の高まりから、金融市場全般が不安定な動きを強めていますが、世界的に実体経済は確りとした奇跡をたどっており、総じて株式市場は堅調に推移すると予測しております。今後の運用方針 としてはこれまで通り株式を選好することとします。また、国内資産については、円建債券、短期金融資産よりも日本株式のオーバーウエイトを継続する方針です。

- \*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
- \* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
- 本変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
- \*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

### (参考情報) 日本株式市場の動向

米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題は株式市場全体に大きな影響を与えました。特に17日の5%以上の下げ幅はITバブル以降最大であり、TOPIXは今年の最安値をつけました。円のキャリートレードの巻き戻しによる円高により、下落に拍車がかかりました。これらの問題に対処するため、米連邦準備制度理事会(FRB)は公定歩合を引き下げ、市場に流動性を供給することを決定し、米ブッシュ大統領がサブプライム問題対策のコメントを発表すると、日本株式市場からも好意的に受け取られました。TOPIXは5.7%下落、日経平均は3.9%のマイナスとなりました。中小型株も弱含みました。信用収縮懸念が、大型株よりも中小型株に大きな影響を与えました。東証2部、JASDAQはそれぞれ9.9%と7.2%下落しました。小型株はこれら以上に下落しました。東証マザーズは15.6%、ヘラクレスは13.6%下げました。一方、ベータの低いディフェンシブ銘柄が強含みました。

需給面では、外国人投資家が売り越しとなっており、個人投資家が最大の買い手となりました。三菱商事(8058)、JFEホールディングス (5411)、キヤノン(7751)などをはじめとする企業が株価下落の局面で自社株買いを実施したため、事業会社も買い越しとなりました。売買代金 シェアでは外国人投資家が先月の58.3%から66.3%に増加している一方、個人投資家は先月の28.6%から21.5%と低下しました。

### (参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場は信用力の低い消費者向けの住宅融資(サブプライムローン)の余波を受け、信用不安が拡大したものの、中央銀行の迅速な対応が功を奏したことや、企業の好決算などが後押しし、米国株式市場は乱高下しました。主要株価指数の騰落率は、S&P500種株価指数は+1.29%。 ダウ平均株価は+1.10%、ナスダック指数は+1.97%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

月前半は、企業決算が好調であったことから上昇しましたが、月中盤に仏BNPパリバはサブプライムローンに関連した投資で損失を受け、傘下のABS(資産担保証券)ファンド3つの基準価格算出を停止し、資産凍結しました。金融機関による損失が表面化したことから信用不安が拡大し、米国株式市場は調整しました。これに対し、米連邦準備制度理事会(FRB)は継続的に資金供給を行い、17日には公定歩合を 0.5%引き下げ5.75%とし、米国株式市場は反発しました。その後、早期の政策金利引下げ観測が高まる一方、発表された経済指標が軟調であったことから一進一退の展開となり、当月を終えました。

### (参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場はまちまちの動きとなりました。主要株価指数の騰落率は、MSCI欧州株価指数は 0.80%、FT100指数は 0.89%、仏CAC指数は 1.54%、独DAX指数は+0.71%となりました(いずれも現地通貨ペース)。月前半は、好調な企業決算が発表されたものの、信用力の低い消費者向けの住宅融資(サブプライムローン)の焦げ付きに伴う信用不安から、欧州株式市場は好悪材料が入り混じる展開となりました。月半ばに仏大手銀行傘下の複数の投資ファンドが、サブプライムロ - ンに関連した投資で損失し、資産凍結を発表したことから、欧州の金融セクターに予想以上の影響を及ぼしているとの懸念が高まり、欧州株式市場は下落しました。これに対し、欧州中央銀行(ECB)は継続的に資金供給を行いました。また米国では米連邦準備制度理事会(FRB)が公定歩合を引き下げたことが好感され、欧州株式市場は反発しました。月後半は、依然として信用不安に対する懸念があったものの、米国で利下げ観測が高まったことが株価を下支えし、反発基調を維持し、堅調に推移しました。

### (参考情報) 日本債券市場の動向

日本債券市場は、先月に引き続き、米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が信用収縮につながり、リスク回避的な動き、いわゆる「質への逃避」の動きが継続し、金利が急低下する動きとなりました。海外要因に日本債券市場が大き〈影響を受ける動きを強めた月となりました。月前半は、米サブプライムローン問題が、信用収縮懸念を増大しりスク資産を圧縮し安全資産に資金を移す「質への逃避」が世界的な動きとなり、株安、債券高の動きが加速しました。月初、サブプライムローン問題が一旦落ち着きを見せ始めた矢先、欧州大手銀行系ファンドの閉鎖のニュースが、この問題を再燃させ、各国長期金利は急低下する動きとなりました。米欧中央銀行が流動性確保のため大規模な資金供給を実施しましたが、この動きは止まらず、17日、米連邦準備制度理事会(FRB)が臨時米連邦公開市場委員会(FOMC)を開き、公定歩合を 0.5%引き下げ5.75%とすることを決定し、この動きは一旦収束へ向かいました。月後半に入ると、「質への逃避」の動きは小康状態になったものの、信用不安が払拭されるまでには至りませんでした。金利急低下で、あっさりと1.6%を割り込む水準まで低下した10年国債利回りは、月末に向け多少買い戻されました。しかし、サブプライムローン問題の解決には多少の時間を要するとの見方や、海外要因リスクを懸念し、8月の金融政策決定会合にて政策金利を据え置いた日銀が当面金利正常化の利上げには動き難いとの見方が台頭し、買戻しは限定的となりました。

### TOPIX の推移(2007 年8月)



### S&P500 の推移(2007 年8 月)



### MSCI 欧州株式指数の推移(2007年8月)



#### | 10 年国債利回りの推移(2007 年8 月)



- \* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
- \*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません、また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
- \*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

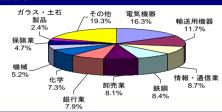
【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。

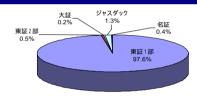
「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) < 適格機関投資家私募 > 」に投資します。

【ベンチマーク】 TOPIX

### セクター別構成比率



### 市場別構成比率



### 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	4.7%
2	日本電信電話	情報·通信業	4.2%
3	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	4.0%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
6	KDDI	情報·通信業	2.7%
7	三菱重工業	機械	2.6%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
9	富士フイルムホールディングス	化学	2.3%
10	富士通	電気機器	2.2%
合計 3			31.3%
	組入銘柄数 275銘柄		

<sup>\*</sup>上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

### 基準価額の推移



### 8月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向) 米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題は株式市場全体に大きな影響を与えました。特に17日の 5%以上の下げ幅はITバブル以降最大であり、TOPIXは今年の最安値をつけました。円のキャリートレードの巻き戻しによる円高により、下落に拍車がかかりました。これらの問題に対処するため、米連邦準備制度理事会(FRB)は公定歩合を引き下げ、市場に流動性を供給することを決定し、米ブッシュ大統領がサブプライム問題対策のコメントを発表すると、日本株式市場からも好意的に受け取られました。TOPIXは5.7%下落、日経平均は 3.9%のマイナスとなりました。中小型株も弱含みました。信用収縮懸念が、大型株よりも中小型株に大きな影響を与えました。東証2部、JASDAQはそれぞれ 9.9%と 7.2%下落しました。小型株はこれら以上に下落しました。東証マザーズは 15.6%、ヘラクレスは 13.6%下げました。一方、ベータの低いディフェンシブ銘柄が強含みました。

需給面では、外国人投資家が売り越しとなっており、個人投資家が最大の買い手となりました。三菱商事(8058)、 JFEホールディングス(5411)、キヤノン(7751)などをはじめとする企業が株価下落の局面で自社株買いを実施した ため、事業会社も買い越しとなりました。売買代金シェアでは外国人投資家が先月の58.3%から66.3%に増加して いる一方、個人投資家は先月の28.6%から21.5%と低下しました。

(運用経過) 当月はベンチマークであるTOPIXが 5.74%となったのに対し、当ファンドは 6.83%となり、1.09%のアンダーパフォームとなりました。

当月の日本株式市場は、株価純資産利回りの高い銘柄が相対的に下落する傾向にあり、当ファンドではこれらの 銘柄をベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。

業種別では、下落したその他金融、金属を多めに保有していたこと、上昇した不動産を少なめに保有していたことがマイナスへの寄与となりました。個別銘柄では、それぞれ下落した三菱重工業、野村ホールディングス、伊藤忠商事などを多めに保有していたことがマイナスへの寄与となりました。

- \*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
- \* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
- \*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
- \*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットブライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

## 特別勘定 世界株式

【運用協力会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【運用方針】 世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。

為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。

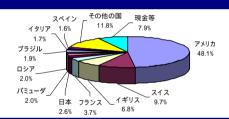
「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替へッジあり)」に投資を行います。

【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

### セクター別構成比率



### 国別權成比率

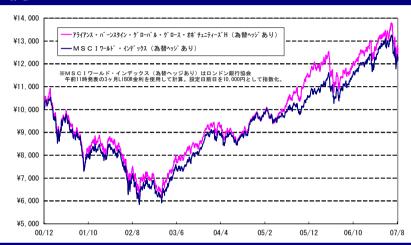


### 組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.6%
2	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券·投資銀行	2.6%
3	J.P.モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.3%
4	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.2%
5	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.8%
6	ベーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.6%
7	トタル	フランス	エネルギー・天然資源	石油	1.5%
8	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	1.5%
9	アメリカン・インターナショナル・グループ	アメリカ	金融サービス	生命·損害保険	1.4%
10	ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	インフラストラクチャー	コングロマリット	1.4%
合計			-	18.9%	
	組入銘柄数 14				144銘柄

<sup>\*</sup>上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

### 基準価額の推移



### 8月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場) 当月の世界の株式市場は、月初に上昇する場面があったものの、月半ばにかけては概ね軟調に推移しました。その後月末にかけては若干反発しました。米国株式市場は、月初は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明で、経済が緩やかなペースで拡大する可能性が高いとの見方が示されたことや堅調な企業業績などを背景に上昇する場面もありましたが、その後月半ばにかけては、クレジット市場の悪化により米経済や企業利益が圧迫されるとの見方から大幅に下落しました。しかし月後半は、FRB(米連邦準備制度理事会)が公定歩合の引き下げを実施したことを受けてクレジット市場に対する懸念が和らいだことや、新たな企業買収の動きなどを好感して反発しました。欧州株式市場は、月前半は米クレジット市場に対する懸念が和らいだことや、新たな企業買収の動きなどを好感して反発しました。欧州株式市場は、月前半は米クレジット市場に対する懸念などを背景に下落しましたが、月後半は、FRBがクレジットの流動性確保と世界的な市場の混乱の沈静化を目指し米公定歩合を引き下げたことなどを好感して反発しました。日本株式市場も、月半ば過ぎにかけては、米クレジット市場に対する懸念などを背景に軟調に推移しました。加えて1ドル112円台への急激な円高を嫌気して輸出関連銘柄が大きく下落しました。しかし、月後半は、欧米株式市場が反発したことや円ドルレートが若干円安に転じたことなどを受けて反発しました。市場別騰落率は、ダウ平均(米):+1.1%、S&P500(米):+1.3%、ナスダック総合指数(米):+2.0%、FT100(英): 0.9%、DAX(独):+0.7%、CAC40(仏): 1.5%、日経平均: 3.9%、TOPIX: 5.7%となりました。

(運用経過と今後の見通し) 当月の当ファンドの収益率は 2.57%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は 1.68%となりました。セクター別では、金融サービス・セクターでは、引き続き資本市場関連銘柄を高めの組入れ比率としています。エネルギー・天然資源セクターについては石油サービス関連と金属・鉱山関連に注目していま。消費関連セクターについては、引き続き組入比率は低めとしていますが、質の高い成長銘柄を選別して投資するタイミングを計っています。テクノロジー関連企業の堅調なパフォーマンスに対する弊社の見通しに変更はありません。また、米国経済に対する懸念が広がる中では、堅調な業績を維持するヘルスケア・セクターのパフォーマンスは市場を上回るものと考えています。インフラストラクチャー・セクターは、若干低めの組入比率を維持しています。

- \* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
- \*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
- \*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

# 世界債券

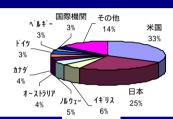
【運用協力会社】 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

【運用方針】 世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。 為替リスクは、原則としてヘッジしません。

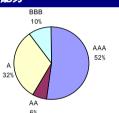
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラス|証券」に投資を行います。

【ベンチマーク】 リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

### 投資国別配分



### 格付別配分



### 通貨別配分



### 組入上位10銘柄

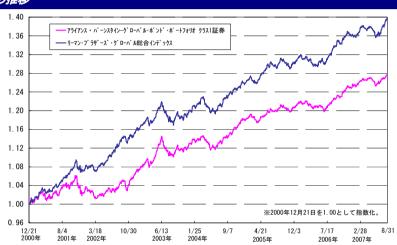
		格付け		
	銘柄名	S&P	ムーディース	組入比率
1	日本国債	AA	A2	24. 4%
2	アメリカ国債	AAA	Aaa	12. 2%
3	ファニーメイ	AAA	Aaa	9.6%
4	ノルウェー国債	AAA	Aaa	5. 1%
5	オーストラリア国債	AAA	Aaa	3.6%
6	カナダ国債	AAA	Aaa	3.3%
7	ドイツ国債	AAA	Aaa	3. 1%
8	ベルギー国債	AA+	Aa1	2. 9%
9	ニュージーランド国債	AAA	Aaa	2. 1%
10	イギリス国債	AAA	Aaa	2. 0%
	合計	-		68.3%

### \*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

### \*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

- \* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
- \*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
- \*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

### 基準価額の推移



### 8月の運用状況及び運用担当者のコメント

#### (市場動向)

当月の米国国債は、米サブプライム住宅ローン市場の混乱を背景に「質への逃避」の動きが続いたことなどから上昇(利回りは低下)しました。欧州の国債は、米サブプライム住宅ローン関連の損失が欧州にも波及し、信用リスクに対する懸念が高まったことなどから上昇(利回りは低下)しました。日本国債は、世界的な信用不安の高まりなどを背景に上昇(利回りは低下)しました。

### (運用経過と今後の見通し)

|当月の当ファンドの運用成績は+0.89%、ベンチマークは+1.14%となりました。

世界経済は、足元での金融市場の混乱が及ぼす影響は限定的であると見ています。米国経済については、住宅市場の下落が懸念されるものの、設備投資や輸出が堅調なことから、緩やかに景気回復するものと見ています。 主要国の国債については、利上げを予想している欧州について慎重な見方をしている一方、日本の投資妙味が高いと判断しています。

## マネープール

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

【運用方針】 主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

「アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) < 適格機関投資家私募 > 」に投資します。

【ベンチマーク】 日本円無担保コールレート翌日物(日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの)

### 信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	14.1%	0.09年
短期資産等	85.9%	0.07年
合計	100.0%	0.07年

### 公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	0.0%	0.00年
特殊債	0.0%	0.00年
金融債	83.6%	0.09年
普通社債	16.4%	0.13年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.09年

### 短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	102.0%
コールローン	-2.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

### 格付別信券權成比率

構成比率
16.4%
0.0%
83.6%
0.0%
0.0%
100.0%

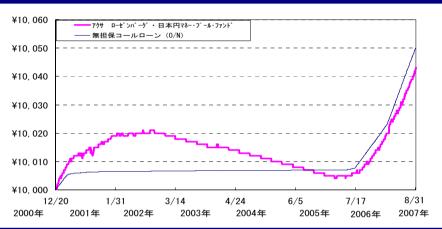
### 格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

#### \*格付基準:

- ・海外格付機関の格付を優先します。
- ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
- ·FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

### 基準価額の推移



### 8月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向) 日銀は金利の正常化を進める姿勢を維持していたものの、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界的な信用収縮の動きにつながったことから、外的要因の不確実性の高まりを意識し、8月の金融引き締めを見送りました。9日には短期金融市場の流動性リスクの高まりを緩和するため、米欧中央銀行が大規模な資金供給に動いたことから、翌日には日銀も1兆円の資金供給を行いました。したがって、無担保コールレート(翌日物)は、総じて0.5%程度の水準で推移したものの、この供給時には一時的に大き〈金利低下する動きとなりました。8月中旬まで金融引き締めを織り込んで上昇してきたターム物金利は、利上げが見送られると低下に転じました。景気、物価情勢は概ね日銀の展望に沿う形で推移していることから、日銀は今後も金利の正常化を意識した金融政策を続けて行くものと思われる一方、米サブプライムローン問題等外的要因に起因する不確実性が高まっている現状では、金利正常化を急ぐことは難しいとの見方を織り込んだ格好となりました。

(運用経過) 足元、消費関連指標等弱含んでいるものもあるものの、景気、物価情勢は概ね日銀の展望に沿う形で推移していると判断されます。したがって、日銀は依然として金利正常化を進める姿勢は維持するものと思われます。しかし、外的要因としての米サブプライムローン問題の波及等依然として不確実要素が増大していることから、日銀は再度、それらの点について詳細に点検を行う必要があると考えられます。当面日銀は、米サブプライムローン問題の拡大や長期化、及び国内景気動向への影響を十分に意識しながらの判断を迫られるため、金利正常化を急ぐことは難しいと思われます。したがって、当ファンドでは、利上げの可能性を意識しつつ、1~3ヶ月程度の期間の短い短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

- \*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
- \* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
- \*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
- \*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットブライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

変額個人年金保険 特別勘定運用情報開示資料 発行: 2007年9月

## 特別勘定資産の内訳(2007年8月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
<b>以</b> 日	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	29,232	0.7	46,405	0.6	44,578	1.1
その他有価証券	3,822,687	98.0	7,370,065	97.8	4,084,675	97.5
その他	49,757	1.3	116,709	1.5	58,534	1.4
合計	3,901,677	100.0	7,533,181	100.0	4,187,788	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
<b>以</b> 日	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	38,134	0.9	34,538	1.7	31,926	1.3	60,404	15.5
その他有価証券	4,244,884	96.1	1,977,896	95.2	2,324,649	97.2	314,484	80.8
その他	133,819	3.0	64,472	3.1	35,432	1.5	14,211	3.7
合計	4,416,838	100.0	2,076,907	100.0	2,392,008	100.0	389,100	100.0

<sup>\*</sup>金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。 \*各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

## 保有契約高(2007年8月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	16,080	22,445

<sup>\*</sup>金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険 特別勘定運用情報開示資料 発行∶2007年9月

### 変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

### 【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。

特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。

特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

### 【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

### 年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただ〈費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前		保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡 保険金のための費用を含みます。)

<sup>\*</sup>毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1,2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除 します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
<b>预工业会校</b> 划	19 <del>1</del> 4417	<ul><li>&lt;インターネットによる移転申込みの場合&gt;</li><li>月1回の積立金の移転は無料</li><li>2回目からは1回につき800円 (*1)</li></ul>	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の 返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
James and State Pook	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(\*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数 貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。 将来、上記の内容が変更になることがあります。 変額個人年金保険 特別勘定運用情報開示資料 発行:2007年9月

### 変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
		ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
運用関係費(*1)		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
	毎日	日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日投資信託の純資産額 から控除します。
		世界株式 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
運用関係費(*2)		世界債券 年率0.650%程度	
運用関係費(*3)		マネープール 年率0.034125%~年率0.483000%程度 (税抜0.032500%~0.460000%程度)	

(\*1) 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる 場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

(\*2) 世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただ〈手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づ〈税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

(\*3) マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

### 年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただ〈費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除 されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。